

新日本婦人の会（新婦人）は 1962 年に創立、全国で約 13 万人の会員が核兵器廃絶、女性・子どもの権利、平和のための世界の女性との連帯を目的に掲げ活動しています。

ジェンダー平等社会いまこそ

第 4 回世界女性会議（北京）から 25 年、ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現は、各地の女性たちの運動、人権意識の高まりのなかで国際合意となり、世界の大きな流れとなっています。

日本でも今、性暴力やセクシュアル・ハラスメント、大学入試差別など、当事者や女性たちが人間の尊厳をかけて立ちあがり、ジェンダー平等を大きな社会問題にしています。2019 年 7 月、政治分野の男女共同参画推進法ができて初の参議院選挙では、女性候補者擁立や選択的夫婦別姓制度、LGBT（性的少数者）の法的権利が争点の一つとなり、各政党の対応をメディアも報道するようになりました。

日本は、ジェンダー平等度で 149 カ国中 110 位（18 年）と国際的な立ち遅れが際立っています。男性の 52.7%（18 年）という低賃金と連動する低年金による老後の不安、家庭責任や自己責任とされる子育てや介護の負担が女性にのしかかり、与党の議員・政治家らによるセクシュアル・ハラスメントや「子どもは 3 人以上産むべき」、「子どもを産まない LGBT のカップルは生産性がない」の暴言が相次いでいます。

日本のジェンダー平等での遅れの大きな原因は、新自由主義の財界戦略と一体の政府の政策、排外主義や復古主義、軍事主義など右翼的な傾向のつよまりです。6 年連続過去最高を更新している軍事費と軍備増強、大企業や富裕層への減税の一方で消費税率の 10%への引き上げなど不公正な税制、社会保障や公共サービスの大幅削減、大規模化する自然災害対策の遅れ、食の安全と家族農業を破壊する自由貿易協定、福島原発事故がなかったかのような原発依存と被災者切り捨て、地方の疲弊を加速する公共交通網の縮小など、いずれも北京会議以降の CSW をはじめ、ジェンダー平等に関する国際合意や持続可能な開発目標（SDGs）に逆行するものです。

新日本婦人の会は、女性の人権・ジェンダー平等に関する国際合意、女性差別撤廃条約を全面实施し、「だれも取り残さない」社会の実現へ政策の転換を求めています。

核兵器のない世界へ、核兵器禁止条約の早期発効を

2020 年は「北京+25」とあわせて、国連安保理決議 1325 採択 20 年、UN ウィメン設立 10 年の年であり、被爆 75 年・国連創設 75 年という重要な節目の年です。SDGs 達成のとりくみ開始から 5 年めでもあります。

新婦人は、唯一の戦争被爆国として、アジア近隣諸国に日本軍「慰安婦」問題など重大な人権被害を与えた侵略戦争の加害国の女性として、核兵器廃絶・平和と女性の人権・ジェンダー平等を一体のものとしてとりくんできました。

「核兵器と人類は共存できない」と、自らの体験を語り核兵器の非人道性を訴えてきた被爆者と、被爆者と連帯した市民の運動が、各国政府を動かし、核兵器禁止条約が採択されました。32 カ国が批准し、条約発効（50 カ国）は時間の問題です。核兵器とともに気候変動は人類最大の危機と言われ、緊急な対策が求められています。核兵器の開発・製造につぎ込まれている莫大なお金は、気候変動への対応、飢餓・貧困根絶、ジェンダー平等など人々と地球のニーズのために使われるべきです。核兵器禁止条約を発効させ、廃絶へと向かうことこそ、SDGs 達成への大きな力です。核兵器禁止条約は、「女性と男性の平等な参加が持続可能な平和及び安全の促進と達成に不可欠」と明記しています。「北京+25」として開かれる CSW64 の直後には、核不拡散条約再検討会議が開かれます。私たちは、CSW64 から核兵器禁止条約の 1 日も早い発効を呼びかけるよう、求めます。